

大学番号 公立6

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻（博士課程）

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学  
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

シヨサ イケガミ カズユキ  
主査 池上 和幸

電話番号

044-589-8100

（夜間）

同上

e-mail

health-innovation@kuhs.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

ヘルスイノベーション研究科

ヘルスイノベーション専攻（博士課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

## (2) 大学名

神奈川県立保健福祉大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒210-0821

神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10 Research Gate Building TONOMACHI 2-A 2・3階  
(〒238-8522 神奈川県横須賀市平成町1-10-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオタニ ヤスオ) 大谷 泰夫 (平成30年4月)		
学長	(ナカムラ テイジ) 中村 丁次 (平成23年4月)		
研究科長	(テイ ユウイチ) 鄭 雄一 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻 博士（公衆衛生学）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）	3年	2人	年次人	6人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度						平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2人 ( - ) [ - ]	人	人	人	人	人	人	人	人	人	2.5倍	- 倍	
志願者数	5 ( - ) [ 1 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	5 ( - ) [ 1 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	5 ( - ) [ 1 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	5 ( - ) [ 1 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	2.5												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度						備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
	/				/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			5 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	5人	0人	令和3年度	0人	0人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
	人	人		人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
	人	人		人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

$$\frac{\quad}{\quad} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

$$\frac{\quad}{\quad} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<ヘルスイノベーション研究科ヘルスイノベーション専攻 博士課程>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	パブリックヘルス・リーダーシップ特講	1前	2			5		3	1		1
	世界の健康課題とイノベーション特講	1後	1			1					1
	小計(2科目)	-	3			5		3	1		1
特別演習科目	疫学特別演習	1通		2		1		1	1		
	生物統計学特別演習	1通		2				1			
	社会行動科学特別演習	1通		2		2		1			
	環境保健学特別演習	1通		2		1					
	保健医療管理学特別演習	1通		2		3		1			
小計(5科目)	-		10		7		4	1			
特別研究科目	ヘルスイノベーション特別研究	1-3通	12			10		4	1		
	小計(1科目)	-	12			10		4	1		
合計(8科目)		-	15	10		10		4	1		1
卒業要件及び履修方法											
①本研究科に3年以上在籍し、必修科目15単位修得すること。 ②特別演習科目から4単位以上修得すること。 ③以上の要件を満たし、修了までに19単位以上修得するとともに、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

#### 【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	パブリックヘルス・リーダーシップ特講	1前	2			5	2	2	0		1
	世界の健康課題とイノベーション特講	1後	1			1					1
	小計(2科目)	-	3			5	2	2	0		1
特別演習科目	疫学特別演習	1通		2		1		2	0		
	生物統計学特別演習	1通		2				1			
	社会行動科学特別演習	1通		2		2	1	0			
	環境保健学特別演習	1通		2		1					
	保健医療管理学特別演習	1通		2		3	1	0			
小計(5科目)	-		10		7	2	2	0			
特別研究科目	ヘルスイノベーション特別研究	1-3通	12			10	2	3	0		
	小計(1科目)	-	12			10	2	3	0		
合計(8科目)		-	15	10		10	2	3	0		1
卒業要件及び履修方法											
①本研究科に3年以上在籍し、必修科目15単位修得すること。 ②特別演習科目から4単位以上修得すること。 ③以上の要件を満たし、修了までに19単位以上修得するとともに、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

1 変更の概要
以下のとおり教員の昇任があったため、専任教員等の配置が変更となった。
・講師2名が准教授に昇任
・助教1名が講師に昇任
2 変更内容
・「パブリックヘルス・リーダーシップ特講」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授2」に、「講師3」から「講師2」に、「助教1」から「助教0」に変更
・「疫学特別演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師2」に、「助教1」から「助教0」に変更
・「社会行動科学特別演習」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「講師1」から「講師0」に変更
・「保健医療管理学特別演習」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「講師1」から「講師0」に変更
・「ヘルスイノベーション特別研究」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授2」に、「講師4」から「講師3」に、「助教1」から「助教0」に変更

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	5 科目	科目	8 科目	3 科目 [ 0 ]	5 科目 [ 0 ]	科目 [ ]	8 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	18,042㎡	㎡	㎡	18,042㎡			
	運動場用地	6,722㎡	㎡	㎡	6,722㎡			
	小 計	24,764㎡	㎡	㎡	24,764㎡			
	そ の 他	14,318㎡	㎡	㎡	14,318㎡			
	合 計	39,082㎡	㎡	㎡	39,082㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	43,121㎡ ( 43,121㎡)	㎡ ( ㎡)	㎡ ( ㎡)	43,121㎡ ( 43,121㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	4室	2室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	ヘルスイノベーション研究科ヘルスイノベーション専攻			17 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	ヘルスイノベーション研究科	1,000 [400] (600 [100])	30 [10] (30 [10])	30 [30] (25 [25])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	1,000 [400] (600 [100])	30 [10] (30 [10])	30 [30] (25 [25])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	198㎡		30		1,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0㎡		なし					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、電子ジャーナル整備費（運コスト含む）を含む
		教員 1 人当り研究費等	666千円	666千円	図書購入費	15,000千円	10,000千円	
	共 同 研 究 費 等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	2,000千円	1,000千円	500千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
	県内 818千円 県外 1,010千円	536千円	536千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		授業料、入学金、入学検定料、その他特定財源により維持運営し、不足する部分については、神奈川県からの運営費交付金を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	神奈川県立保健福祉大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健福祉学部		230	2年次3人	929					平成15年度		
看護学科	4	90	0	360	学士(看護学)	1.01	1.01			神奈川県横須賀市	
栄養学科	4	40	0	160	学士(栄養学)	1.01	1.00			平成町1-10-1	
社会福祉学科	4	60	2年次3人	249	学士(社会福祉学)	1.00	1.00			同上	
リハビリテーション学科	4	40		160		1.01	1.00			同上	
理学療法専攻	4	20	-	80	学士(理学療法)	1.01	1.00				
作業療法専攻	4	20	-	80	学士(作業療法)	1.02	1.00				
大学全体		230	2年次3人	929							
大学の名称	神奈川県立保健福祉大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健福祉学研究科		25	-	55		1.03	1.12		平成19年度	神奈川県横須賀市	
保健福祉学専攻										平成町1-10-1	
博士前期課程	2	20	-	40		1.05	1.05				
					修士(看護学)						
					修士(栄養学)						
					修士(社会福祉学)						
					修士(リハビリテーション学)						
博士後期課程	3	5	-	15	博士(保健福祉学)	1.00	1.40		平成29年度		
ヘルスイノベーション研究科		17	-	36		1.21	1.35				
ヘルスイノベーション専攻										神奈川県川崎市	
(修士課程)	2	15	-	30	修士(公衆衛生学)	1.20	1.20		平成31年度	川崎区殿町3-25-10	
(博士課程)	3	2	-	6	博士(公衆衛生学)	2.50	2.50		令和3年度		
大学院全体		42	-	91							

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻 博士課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和3年度】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	成松 宏人 (46) <令和3年4月> 博士(医学) 疫学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	成松 宏人 (46) <令和3年4月> 博士(医学) 疫学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	中原 慎二 (57) <令和3年4月> 博士(保健学) 社会行動科学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	中原 慎二 (57) <令和3年4月> 博士(保健学) 社会行動科学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	吉田 穂波 (47) <令和3年4月> Master of Public Health (米園) 社会行動科学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	吉田 穂波 (47) <令和3年4月> Master of Public Health (米園) 社会行動科学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	徳野 慎一 (58) <令和3年4月> Medicine Doktorsexamen (スウェーデン) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 環境保健学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	徳野 慎一 (58) <令和3年4月> Medicine Doktorsexamen (スウェーデン) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 環境保健学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	川村 頌 (49) <令和3年4月> 博士(社会経済) 保健医療管理学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	川村 頌 (49) <令和3年4月> 博士(社会経済) 保健医療管理学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	昌子 久仁子 (67) <令和3年4月> 薬学士 パブリックヘルス・リーダーシップ特講 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	昌子 久仁子 (67) <令和3年4月> 薬学士 パブリックヘルス・リーダーシップ特講 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	坂巻 弘之 (65) <令和3年4月> 博士(医学) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 保健医療管理学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	坂巻 弘之 (65) <令和3年4月> 博士(医学) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 保健医療管理学特別演習 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	大西 昭郎 (62) <令和3年4月> Master of Business Administration (米園) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	大西 昭郎 (62) <令和3年4月> Master of Business Administration (米園) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 ヘルスイノベーション特別研究						
専	教授	島岡 未来子 (52) <令和3年4月> 博士(公共経営) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 世界の健康課題とイノベーション特講 ヘルスイノベーション特別研究	専	教授	島岡 未来子 (52) <令和3年4月> 博士(公共経営) パブリックヘルス・リーダーシップ特講 世界の健康課題とイノベーション特講 ヘルスイノベーション特別研究						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ その上で、**届出時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。



(1) 一②担当教員表に関する変更内容

**【令和3年度】**

○昇任のため、以下の3名の職名が変更。令和3年2月AC教員審査済。

- ・津野（杉谷） 香奈美：「講師」から「准教授」に変更
- ・渡邊 亮：「講師」から「准教授」に変更
- ・Thomas Svensson：「助教」から「講師」に変更

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	0	4	1	15	0	10	2	3	0	15	0
(10)	(2)	(3)	(0)	(15)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
15	0	0				15	0	0			
(15)	(0)	(0)				(15)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	2	3	0	15	0	10	2	3	0	15	0
[ 0 ]	[ +2 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ +2 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
15	0	0				15	0	0			
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{15} = \boxed{13.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。



(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
---

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	博士論文審査における副論文の掲載又は掲載予定が求められる時期について、「最終審査申請時点」、「最終審査が終了するまで」など、一部不整合な記載が散見されることや、副論文が未掲載の場合等の対応として求められる「指導教員の説明」の取扱いが不明確であることから、副論文の取り扱いについて改めて整理し、学生に対して適切に周知徹底を図ること。	<p>・博士論文審査における副論文の掲載又は掲載予定が求められる時期については、原則として「最終審査申請時点」で掲載または掲載が予定されている論文とした。</p> <p>・副論文が未掲載の場合等の対応として求められる「指導教員の説明」については、博士論文予備審査の時点で副論文の投稿の受付が完了していない場合に、投稿予定学術誌と投稿予定日、投稿が遅れた理由等を指導教員から説明することとした。</p> <p>・上記を明示した「ヘルスイノベーション研究科における博士論文審査実施要項」に改正し、学生に対して適切に周知徹底を図る予定としている（改正案を添付（別紙1））。</p>	<p>・「ヘルスイノベーション研究科における博士論文審査実施要項」を改正し、学生に対して適切に周知徹底を図る。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻 博士課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的な取り組みとしてFD・SD委員会を設置して、教員及び職員の資質向上に向けた検討を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和2年度は年10回開催。委員長及び構成員は教員が務めており、全てに教員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD・SDの実施内容について等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学の未来イメージ</li> <li>・ 新たな価値観に基づいた保健医療福祉の確立を</li> <li>・ 研究倫理に係る研修会</li> <li>・ アクティブラーニングの理論と方法に関する研修 等</li> </ul> <p>b 実施方法 学長、副学長、専任教員、外部講師により、講演会方式や演習方式で実施した。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 別紙2のとおり</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 アクティブラーニングスキルの向上等により、授業の質の向上を図った。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 授業の満足度等について、年間2回実施した。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 アンケート結果を授業改善等につなげるため、研究科教授会で教員に周知した。</p>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

ヘルスイノベーション研究科ヘルスイノベーション専攻（博士課程）では、本研究科修士課程よりも一層専門的かつ高度なヘルスイノベーション研究に携わる研究者の養成を主な目的とし、またさらに研究職のみならず、行政部門や産業界などの様々な領域で高度な専門知識を持った人材の養成を目的としている。

入学者は全員、保健・医療・福祉分野のイノベーションに関心を持つ病院や企業、公的研究機関等に勤める社会人であり、保健医療分野の未来を牽引する高度専門人材となることが期待される者であることから、設置の趣旨・目的は十分達成できていると考える。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

平成30年度から法人化したことから、自己点検・評価報告書として地方独立行政法人法で規定されている計画の実績に係る業務実績報告書を県へ報告後、公表する。（6月末予定）

また、県評価委員会からの評価結果についても受領後に公表する。（9月頃予定）

なお、中期目標、中期計画等については大学ホームページで公表済みである。

###### b 公表方法

本学ホームページ

##### ③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に認証評価機関からの評価を受けた。

令和4年度に次回評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内  公表後2～3ヶ月以内  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法  ウェブサイトへの掲載  その他 ( ) ]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 [ ( ) ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトへ公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## ヘルスイノベーション研究科における博士論文審査実施要項（改正案）

（趣旨）

第1条 この要項は、神奈川県立保健福祉大学学位規則（以下「規則」という。）第16条の規定に基づき、ヘルスイノベーション研究科における博士論文の審査に関し必要な事項を定めるものとする。

（研究計画の審査等）

第2条 博士論文研究計画の審査申請をする者は、博士課程修了予定年次の前年度の5月末までに研究科長に、研究計画審査申請書（様式第1号）を提出しなければならない。

2 研究科教授会は、研究計画審査申請書の提出があった場合、博士論文研究計画審査会（以下、「研究計画審査会」という。）を設置する。

3 研究計画審査会の審査員は、当該研究に関連深い学問分野を担当する教員のうち、研究指導教員の資格を有する者を含む3名以上とし、研究科教授会の議を経て、研究科長が選任する。

4 研究科長は、前項で選任された審査員の中から1名を主査に、他の審査員を副査に指名する。

ただし、研究科長は、研究計画を申請した者の指導教員及び指導補助教員を主査に指名することは出来ない。

5 研究計画審査会は、研究計画審査結果報告書（様式第3号）により審査結果を研究科長に報告する。

6 研究計画の審査に合格した者は、原則として研究指導教員の指導を受け速やかに研究倫理審査等を受けなければならない。

（申請資格）

第3条 博士論文の最終審査申請ができる者は、規則第4条で定める外、単著または筆頭著者として、原則、最終審査申請時点で掲載または掲載が予定されている論文（以下「副論文」という。）を1編以上有し、博士論文予備審査に合格した者とする。

2 前項の副論文は、国際的に評価されている英文誌（原則として、トムソン・ロイター社のWeb of Science を基にした Journal Citation Reports において、Impact factor が算出されているものに限る）または、日本学術会議協力団体による査読が行われている和文誌の原著論文または原著論文相当と認められるものとする。

なお、博士論文予備審査の時点では投稿の受付まで完了していれば審査を行うことができるものとする。博士論文予備審査の時点で投稿の受付まで完了していない場合には、投稿予定学術誌と投稿予定日などについて指導教員の説明を必要とするものとする。

（博士論文予備審査）

第4条 博士論文予備審査の審査申請をする者は、修了年次の9月末までに、博士論文予備審査申請書（様式第4号）に予備審査用論文、副論文、論文の要旨（様式第7号）、研究業績書（様式第8号）を添えて研究科教授会に博士論文予備審査（以下「予備審査」という。）を申請しなければならない。

2 予備審査は、第6条の規定による博士論文審査会で行い、博士論文審査会は予備審査結果を研究科長に報告する。（様式第9号）

3 研究科長は、前項の審査結果を予備審査申請者及び予備審査申請者の指導教員に通知しなければならない。

(博士論文最終審査)

第5条 前条第3項で、予備審査結果合格との通知を受けた申請者は、別に定める期日までに、指導教員の承認を得て、次の書類を研究科長に提出し、博士論文最終審査（以下「最終審査」という。）を申請しなければならない。

- (1) 博士論文審査申請書（様式第5号）
- (2) 博士論文
- (3) 副論文
- (4) 論文目録（様式第6号）
- (5) 論文の要旨（様式第7号）
- (6) 研究業績書（様式第8号）
- (7) その他、研究科教授会が必要と認める書類

2 最終審査は、次条の規定による博士論文審査会で行う。

(博士論文審査会)

第6条 博士論文審査会審査員（以下「審査員」という。）の選任は次により行うものとする。

- (1) 研究科長は、申請者の調書及び審査員候補者一覧を作成する。
- (2) 審査員候補者は、当該研究に関連深い学問分野を担当する教員のうち、研究指導教員の資格を有する者を含む3名以上とする。
- (3) 研究科長は、研究科教授会の議を経て、審査員候補者から審査員を選任し、審査員のうちから1名を主査に、他の委員を副査に指名し、申請者に通知する。  
ただし、研究科長は、申請者の指導教員、指導補助教員及び第3条で定める副論文の共著者を主査に指名することは出来ない。
- (4) 研究科教授会は、必要があると認めるときは予備審査と最終審査で、審査員を変更することができる。
- (5) 研究科教授会は、必要に応じて学外の有識者等を審査員として選任することができる。

2 審査会の任務は、次のとおりとする。

(1) 審査会は予備審査結果を、研究科長に報告する。（様式第9号）

(2) 審査会は最終審査結果を、博士論文審査結果報告書（様式第10号）に博士論文審査及び最終試験の結果の要旨（様式第11号）を添えて研究科教授会に報告する。なおこの際に、博士論文と副論文本体を回覧するものとする。

3 審査会は、博士論文の審査に必要があるときは、申請者に博士論文に関する資料を提出させ、または必要事項について説明を求めることができる。

4 審査会は、必要と認められる場合に再審査を行うことができる。

(異議申立)

第7条 第4条及び第5条の規定により審査を受けた者で、その審査結果に異議がある場合は学長に異議を申し立てることができる。

2 学長は前項の異議申立について相当の理由があると認める場合は、研究科長に調査を命ずることができる。

3 前項の規定により調査を実施した時は、研究科長は調査結果を速やかに学長に報告しなければならない。

(その他)

第8条 この要項の施行に関し、必要な事項は別に定める。

附則

(施行期日)

この要項は、令和3年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

この要項は、令和 年 月 日から施行する。



## 令和2年度 FD・SDについて（実績一覧）

## 1 全学的な取組み

日時	テーマ	講師	所属	参加人数
6月17日	研究倫理に係る研修会	中島 啓	神奈川県立保健福祉大学	173名
7月15日	本学の未来イメージ 新たな価値観に基づいた保健医療福祉の確立を	大谷 泰夫 中村 丁次	神奈川県立保健福祉大学理事長 神奈川県立保健福祉大学学長	145名
8月5日	科研費獲得の方法とコツ	児島 将康	久留米大学分子生命科学研究所	77名
9月16日	教職員のためのハラスメント防止研修	横山 孝行	東京大学相談支援研究開発センター	169名
9月23日	不祥事防止研修	小川 祐司	有限会社ブルシステムズ	108名
11月18日	新型コロナウイルス感染症に係る教員の実践活動報告会	ハッ橋 のぞみ 黒木 利恵 方 雪敏	神奈川県立保健福祉大学	80名
1月20日	アクティブラーニングの理論と方法	溝上 慎一	学校法人桐蔭学園理事長	120名
2月17日	教職員のためのハラスメント防止研修	稲垣 智則	東海大学課程資格教育センター	149名
3月17日	レギュラトリーサイエンスについて	近藤 達也	Medical Excellence JAPAN	93名

## 2 大学院（ヘルスイノベーション研究科）における取組み

日時	講師	所属	テーマ	参加人数
9月12日	島岡 未来子	神奈川県立保健福祉大学	ヘルスイノベーションスクールの将来像等 検討のためのワークショップ	23名

## 神奈川県立保健福祉大学委員会規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、神奈川県立保健福祉大学学則第21条の規定に基づき、委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

### (組織)

第2条 委員会の名称、主な所掌事項は別表1、委員数、あらかじめ定める委員及び委員会事務局は別表2のとおりとする。

2 前項に定めるほか、各委員会の委員は、大学の教職員から選出するものとする。

### (委員長)

第3条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により選出する。

3 委員長は、会務を総理する。

4 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員が職務を代理する。

### (委員会の招集および議長)

第4条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

### (成立)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

### (議事)

第6条 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。ただし、委員会が特に重要と認めた事項については、出席した委員の3分の2以上の同意を必要とする。

### (専門部会)

第7条 委員会は必要に応じ、専門部会等を設置することができる。

2 専門部会等の委員は、第2条第2項の規定を準用する。

### (委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を出席させ、説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

### (補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

### 附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

### 附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

大学委員会規程 別表2

※網掛け者が採決権ある構成員

#研究科の委員は学部委員の兼務可

名 称	事務局	※網掛け者が採決権ある構成員						#研究科の委員は学部委員の兼務可																
		学長	副学長	学部長	保健福祉学 研究科長	ヘルスイノ ベーション 研究科長	事務局長	総務部	教務 学生部	企画・地 域 貢献部	ヘルスイノ ベーション ジョンスクール 担当部	看護学科	栄養学科	社福学科	リハ学科	人間 総合科	保健福祉 学 研究科	ヘルスイノ ベーション 研究科	地域 貢献C	政策研究 C	実践C	学外 委員		
総務・企画委員会	総務課			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
全学入試委員会	企画・地域貢 献課	○		○	○	○				○	○	← 学部・研究科入試委員会委員長出席# →												
広報委員会	企画・地域貢 献課								○	○	○	1人	1人	1人	1人	1人	1人#	1人#			○			
FD・SD委員会	企画・地域貢 献課			○	○		○	○	○	○	○	1人	1人	1人	1人	1人	1人#	1人#						
人権・倫理委員会	企画・地域貢 献課		○				○			○	○	1人	1人	1人	1人	1人	1人#	1人#			○	1人		
図書委員会	総務課 図書館		図書館長						○		○	1人	1人	1人	1人	1人	1人#	1人#						
研究委員会	企画・地域貢 献課									○	○	1人	1人	1人	1人	1人	1人#	1人#						